

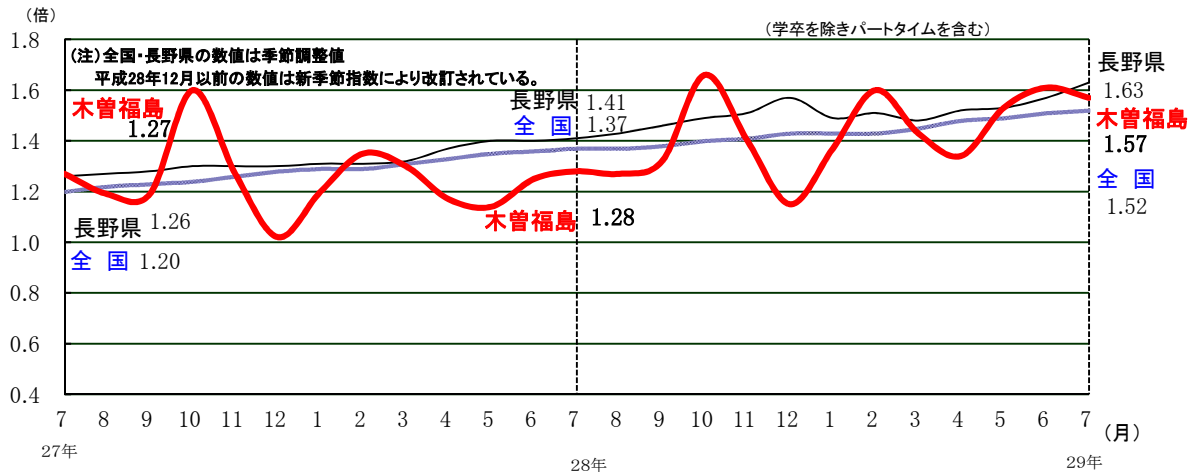
平成29年8月29日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 7月の有効求人倍率は全数(パート含む)で1.57倍となり、前年同月を0.29ポイント上回った。
- 新規求人数は全数(パート含む)で213人となり、前年同月比で1.4%増加した。
- 新規求職者数は全数(パート含む)で56人となり、前年同月比で6.7%減少した。
- 月間有効求人数は474人となり、前年同月比で14.5%増加した。
- 月間有効求職者数は301人となり、前年同月比で6.8%減少した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の有効求人倍率は前年同月を0.29ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
29年	1.37	1.60	1.43	1.34	1.53	1.61	1.57					
28年	1.20	1.35	1.30	1.17	1.14	1.25	1.28	1.27	1.32	1.66	1.40	1.15
27年	1.28	1.36	1.11	1.00	1.19	1.28	1.27	1.19	1.19	1.60	1.27	1.02

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、全ての安定所において前年同月を上回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (1.60)		東信 (1.62)		中信 (1.44)			南信 (1.66)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.60	1.59	1.50	1.74	1.44	1.57	1.40	1.55	1.70	1.72
前年比 (ポイント)	(0.20)	(0.31)	(0.18)	(0.30)	(0.07)	(0.29)	(0.08)	(0.17)	(0.32)	(0.29)
うち常用	1.45	1.42	1.06	1.65	1.24	1.66	1.25	1.41	1.40	1.58
前年比 (ポイント)	(0.25)	(0.30)	(0.06)	(0.28)	(0.09)	(0.46)	(0.12)	(0.09)	(0.25)	(0.26)

* 地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。

(注) 平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数(全数)は前年同月比で1.4%増加し213人となった。うち常用では4.2%減少し、うちパートでは46.3%増加した。また、常用のうち正社員求人数は2.9%減少した。

年月	28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	210 (22.8)	113 (▲0.9)	156 (26.8)	259 (5.7)	111 (5.7)	161 (38.8)	228 (15.7)	157 (11.3)	197 (20.9)	200 (▲1.5)	167 (54.6)	180 (33.3)	213 (1.4)
うち常用 (前年比)	118 (11.3)	84 (12.0)	77 (4.1)	117 (▲13.3)	78 (1.3)	75 (10.3)	109 (6.9)	90 (▲6.3)	103 (21.2)	109 (2.8)	92 (19.5)	93 (34.8)	113 (▲4.2)
うちパート (前年比)	67 (48.9)	28 (▲17.6)	57 (16.3)	56 (19.1)	33 (26.9)	65 (44.4)	54 (5.9)	36 (▲18.2)	74 (39.6)	86 (56.4)	46 (48.4)	85 (57.4)	98 (46.3)
常用のうち正社員 (前年比)	105 (23.5)	69 (30.2)	62 (1.6)	104 (▲12.6)	67 (13.6)	62 (24.0)	100 (13.6)	68 (1.5)	76 (24.6)	97 (5.4)	84 (42.4)	67 (31.4)	102 (▲2.9)
全数に占める 正社員の割合	50.0	61.1	39.7	40.2	60.4	38.5	43.9	43.3	38.6	48.5	50.3	37.2	47.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、前年同月比で建設業、卸売業・小売業、医療・福祉などの産業で増加し、製造業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	213 (98)	1.4 (46.3)	情 報 通 信 業	1 (0)	▲50.0 -
建 設 業	21 (1)	10.5 -	運 輸 業・郵 便 業	13 (1)	8.3 -
製 造 業	27 (14)	▲3.6 (16.7)	卸 売 業・小 売 業	42 (33)	68.0 (57.1)
食 料 品・た ば こ	6 (2)	▲14.3 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	- (0)	▲100.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	27 (13)	▲37.2 (▲35.0)
プ ラ ス チ ッ ク	1 (0)	0.0 -	飲 食 店	2 (2)	▲88.2 (▲81.8)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	17 (4)	▲56.4 (33.3)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	12 (1)	▲20.0 (0.0)
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0 -
業 務 用 機 械 器 具	4 (4)	33.3 (33.3)	医 療・福 祉	50 (27)	92.3 (200.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	43 (26)	126.3 (271.4)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 (4)	133.3 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	8 (1)	▲27.3 (▲50.0)
輸 送 用 機 械 器 具	6 (1)	500.0 -			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数(全数)は前年同月比で6.7%減少し、56人となった。うち常用では5.3%減少し、うちパートでは11.1%増加した。

年月	28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数	60	57	71	63	112	128	75	96	98	121	74	73	56
前年比	▲13.0	▲18.6	6.0	▲3.1	▲3.4	9.4	17.2	9.1	▲1.0	▲6.2	▲19.6	9.0	▲6.7
うち常用	38	36	43	44	53	36	38	60	54	61	36	39	36
前年比	▲7.3	▲10.0	0.0	10.0	10.4	12.5	▲7.3	33.3	▲15.6	▲26.5	▲34.5	8.3	▲5.3
うちパート	18	18	27	18	16	21	35	31	38	53	32	26	20
前年比	▲10.0	▲25.0	80.0	▲21.7	▲40.7	▲8.7	105.9	▲16.2	18.8	26.2	10.3	▲3.7	11.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状態を態様別に見ると、前年同月比で在職者が87.5%増加し、離職者が29.6%減少した。また、離職者のうち自己都合が42.1%減少した。

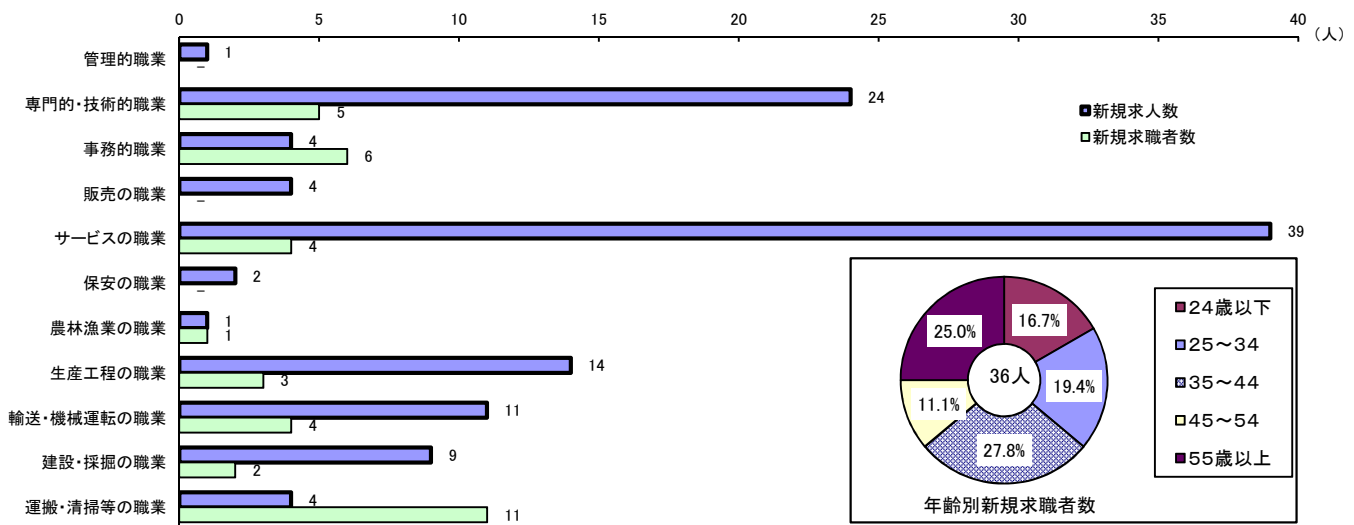
年月	28年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求 職 者	38	36	43	44	53	36	38	60	54	61	36	39	36
(前年比)	(▲7.3)	(▲10.0)	(0.0)	(10.0)	(10.4)	(12.5)	(▲7.3)	(33.3)	(▲15.6)	(▲26.5)	(▲34.5)	(8.3)	(▲5.3)
在 職 者	8	14	14	10	12	12	17	22	21	11	5	10	15
(前年比)	(▲42.9)	(40.0)	(16.7)	(11.1)	(▲25.0)	(71.4)	(54.5)	(46.7)	(▲12.5)	(120.0)	(▲54.5)	(▲16.7)	(87.5)
離 職 者	27	21	27	29	33	21	17	34	29	50	30	25	19
(前年比)	(12.5)	(▲27.6)	(▲12.9)	(31.8)	(10.0)	(▲12.5)	(▲41.4)	(21.4)	(▲12.1)	(▲30.6)	(▲21.1)	(19.0)	(▲29.6)
定 年	2	1	1	2	3	3	0	2	5	4	4	2	4
(前年比)	(100.0)	(▲50.0)	#DIV/0!	(100.0)	(▲50.0)	(▲40.0)	(▲100.0)	(▲33.3)	(▲16.7)	(100.0)	(33.3)	(0.0)	(100.0)
事 業 主 都 合	5	3	6	5	7	4	1	8	4	10	6	6	4
(前年比)	(▲44.4)	(▲57.1)	(▲45.5)	(25.0)	(▲36.4)	(▲55.6)	(▲83.3)	(60.0)	(▲33.3)	(▲54.5)	(▲25.0)	(20.0)	(▲20.0)
自 己 都 合	19	17	20	22	22	14	13	24	19	35	19	17	11
(前年比)	(11.8)	(▲10.5)	(0.0)	(37.5)	(69.2)	(55.6)	(▲18.8)	(20.0)	(▲9.5)	(▲22.2)	(▲26.9)	(41.7)	(▲42.1)
無 業 者	3	1	2	5	8	3	4	4	4	0	1	4	2
(前年比)	(0.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲44.4)	(300.0)	(200.0)	(300.0)	(100.0)	(▲42.9)	(▲100.0)	(▲83.3)	(33.3)	(▲33.3)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職を職業別に見ると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」などで求人数が求職者数を上回っている。一方で「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」は求職者数が求人数を上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は前年同月比で14.5%増加し、月間有効求職者数は6.8%減少した。

年月	28年						29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	414	402	413	500	479	414	470	511	495	482	512	508	474
前年比	2.5	7.2	13.2	10.4	17.7	15.0	21.1	21.7	6.5	10.8	21.6	21.5	14.5
月間有効求職者数	323	316	312	301	343	360	342	319	345	360	334	315	301
前年比	1.6	0.6	2.0	6.0	7.2	1.7	5.6	2.2	▲3.6	▲3.2	▲9.2	▲5.7	▲6.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)は前年同月比で増減はなく27件となった。うち常用では6.3%増加し、うちパートでは11.1%増加した。

年月	28年						29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	27	30	31	28	38	72	33	31	44	56	20	29	27
前年比	▲6.9	20.0	▲16.2	▲3.4	0.0	157.1	50.0	19.2	▲18.5	1.8	▲44.4	▲9.4	0.0
うち常用	16	15	22	14	19	15	17	21	27	26	10	9	17
前年比	▲23.8	0.0	4.8	▲22.2	▲17.4	0.0	21.4	31.3	▲22.9	▲3.7	▲56.5	▲55.0	6.3
うちパート	9	15	9	14	10	11	14	10	17	29	9	19	10
前年比	50.0	50.0	▲43.8	133.3	11.1	▲8.3	75.0	0.0	▲5.6	3.6	28.6	72.7	11.1

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

7月中に1件あたり10人以上の人員整理は0件であった。また、事業主都合による離職者は2件であった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	28年						29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
整理人員	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	28年						29年						
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	1	2	11	4	10	0	0	2	0	20	0	1	2
前年比	▲75.0	▲50.0	10.0	100.0	233.3	▲100.0	▲100.0	▲50.0	▲100.0	5.3	▲100.0	0.0	100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は平成22年5月以降連続して前年同月比で下回っている。また、被保険者数は前年同月比で1.7%増加し、失業等給付(基本手当)の受給者は前年同月比で16.9%減少した。

年月	28年						29年							
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	720	717	706	707	705	705	706	705	704	700	700	702	703
	前年比	▲0.1	▲0.6	▲1.7	▲1.5	▲1.8	▲1.8	▲1.7	▲1.7	▲1.9	▲2.5	▲2.2	▲2.4	▲2.4
被保険者数	資格取得数	50	45	80	42	76	53	50	90	67	311	122	86	51
	資格喪失数	51	65	50	48	91	102	51	55	65	224	61	85	48
受給者実人員	月末現在	6,519	6,499	6,529	6,522	6,507	6,458	6,456	6,491	6,492	6,581	6,636	6,630	6,633
	前年比	0.3	0.1	0.8	0.6	0.5	1.0	1.0	1.4	1.2	1.9	2.0	1.7	1.7
受給者実人員	基本手当受給者数	124	118	91	88	81	76	65	59	53	54	103	98	103
	前年比	18.1	15.7	3.4	11.4	12.5	4.1	▲36.9	▲33.0	▲43.0	▲39.3	▲16.9	▲26.9	▲16.9

～ハローワークからのお知らせ～

平成29年7月から社会保障・税制度に関する 行政機関との連携が開始されました。

引き続き、雇用保険の届出に個人番号の記載をお願いします。

マイナンバー取得時には、厳格な本人確認を行ってください

従業員からマイナンバーを取得する際は、なりすまし防止のため、①番号確認（正しい番号であることの確認）、②身元（実在）確認（番号の正しい持ち主であることの確認）が必要です。

《本人確認の方法（概要）》

番号確認	身元（実在）確認
マイナンバーカード（マイナンバーカードは、番号確認と身元確認の両方に使えます）	
個人番号通知カード または 個人番号の記載のある住民票 （住民票記載事項証明書）	a～cのいずれか a 以下の書類のいずれか一つ 運転免許証/運転経歴証明書/旅券/身体障害者手帳/精神障害者保健福祉手帳 /療育手帳/在留カード/特別永住者証明書 b 以下の書類のいずれか一つ 写真付き身分証明書/写真付き社員証/官公署が発行した写真付き資格証明書など c a または b がない場合は以下の書類から2つ以上 公的医療保険の被保険者証/年金手帳/児童扶養手当証書/特別児童扶養手当証書など

個人番号の届出が必要な書類についての詳細はお問い合わせください。



次回発表日 平成29年9月29日(金)